

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	3年度予算額	4年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	(28) 防災情報提供のあり方	共同	(東北財務局)	1,784	1,868	85	-
事案の概要	<p>防災気象情報のうち特別警報は、重大な災害の起こるおそれが著しく高まっている場合に発表されるもので、平成25年8月から運用を開始している。その後、より多くの方々の迅速な避難行動に繋げることを目的として、気象等に関する特別警報（大雨特別警報等）の緊急速報メールによる配信を平成27年11月から実施している。</p> <p>また、国民が自ら避難行動をとる際の判断や自治体において避難が必要な地域の絞り込みに参考となる防災気象情報として、土砂災害などの危険度の高まりを、1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す危険度分布（キキクル）を平成29年7月からホームページ等で提供している。</p> <p>※「3年度予算額」及び「4年度予算案」の金額には、デジタル庁への一括計上分を含む。</p>						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 防災情報提供のあり方について

警戒レベルの導入や防災情報の提供手段の多様化等を踏まえ、緊急速報メールのあり方について検討するとともに、国民の自主的な避難行動をより一層促すため、危険度分布（キキクル）の精度の向上や認知度の向上に努めるべきである。

2. 自治体の防災力強化について

気象防災アドバイザーを活用している自治体は10自治体で、十分に活用されているとは言い難い。このため、活用自治体における具体的な活用事例の横展開や気象防災アドバイザーの育成など、気象防災アドバイザーの活用が促進される取組を進め、自治体における防災力の強化に繋げるべきである。

反映の内容等

1. 防災情報提供のあり方について

全国の市区町村において気象庁の情報に基づいて住民の避難を促す情報提供が適切に機能しているかを確認するため、全国の市区町村を対象としたアンケートによる調査を実施しているところであり、その結果を踏まえ、気象等に関する特別警報（大雨特別警報等）の緊急速報メールによる配信を継続していくかについて検討することとしている。

危険度分布（キキクル）については、定期的な実際の災害発生状況を踏まえた基準の見直し等を行い精度の向上を図っているほか、ホームページやTwitter等の多様な媒体を用いた広報活動により認知度の向上に努めている。

2. 自治体の防災力強化について

令和4年度において、気象防災アドバイザーの地域的な偏在等を解消するため、民間気象予報士に、防災業務を一定期間経験させる等の研修を実施し、気象防災アドバイザーとして育成するとともに、気象防災アドバイザーの活動状況等についてホームページなどを通じて横展開する取組を行うこととした。